

号外

大原グループネットワーク校

仙台大原簿記情報公務員専門学校

令和元年

公認会計士試験

在学中に合格!!

仙台大原

難関突破
おめでとう

公認会計士試験は
超難関国家資格!!

合格率

10.7%

(1,337人/12,532人)

※令和元年論文式試験の
最終合格者数 / 願書提出者数

令和元年公認会計士(論文式)
の合格発表が11月15日(金)に
行われ、6年連続で仙台大原簿
記情報公務員専門学校に通学
する学生が合格という快挙を成
し遂げました。

6年連続
合格者輩出!!

加藤 大喜さん (21歳)

公認会計士チャレンジコース 2.4年課程
福島県立福島商業高等学校

仙台大原のココがよかった!合格の秘訣とは?

公認会計士の学習内容は専門的で、実務で使えなければならぬ知識です。そのため、充分に理解するためには、学習したことを自分の言葉で説明できることが重要だと捉えていました。授業を受けるだけでなく後輩に教えることでより理解が深まり、合格に繋がったのだと思います。

学習計画を立てることも大切です。一度過去問などを見て合格に必要な能力を知り、いつまでにどのような学習が必要となるのかを認識することが合格への一歩となります。あとは、先生に相談しながら自分にあった勉強方法を見つけることだと思います!持続できる勉強方法は成長に繋がり、成果を出すことでモチベーションを維持することにもなったので、結果としてより効果的な学習にすることができました。

私は知的好奇心が旺盛なのか、気になったところを突き詰めたいことが多く、先生方にたくさん質問をしていました。どんなに些細な質問でも、先生方は私が理解できるまで丁寧にサポートしてくださいました。合格することができて、とても感謝しています。

これから公認会計士試験に挑戦する皆さんへ

どんな目標でも、成し遂げるためには努力が必要です。才能がすべてではなく、努力すれば必ず成果が出ます。目標が高いと感じても、努力できる方は必ず報われるので、決して諦めないでください!

実績

平成30年度 <論文式試験合格者> 尾形 亮太 (仙台市立仙台商業高等学校) / 家喜 大河 (東北生活文化大学高等学校)

平成29年度 <論文式試験合格者> 佐々木 夏瑞 (仙台市立仙台商業高等学校) / 外川 怜 (宮城県大河原商業高等学校) / 深川 拓也 (宮城県富谷高等学校)

平成28年度 <論文式試験合格者> 鈴木 英志 (岩手県立杜陵高等学校)

平成27年度 <論文式試験合格者> 大内 祐貴 (東北生活文化大学高等学校) / 千葉 雅仁 (仙台市立仙台商業高等学校)

平成26年度 <論文式試験合格者> 青柳 恵介 (秋田県立西目高等学校) / 齋藤 築 (山形県立霞城学園高等学校) / 須藤 康英 (宮城県仙台第二高等学校)

大原グループネットワーク校

仙台大原簿記情報公務員専門学校

〒980-0021 仙台市青葉区中央4-2-25 (JR仙台駅西口より徒歩5分)

資料請求
はこちら

ホームページ

<https://obs-sendai.ac.jp/> >>

E-mail

obsQ@hokuto.ac.jp

お問合せ

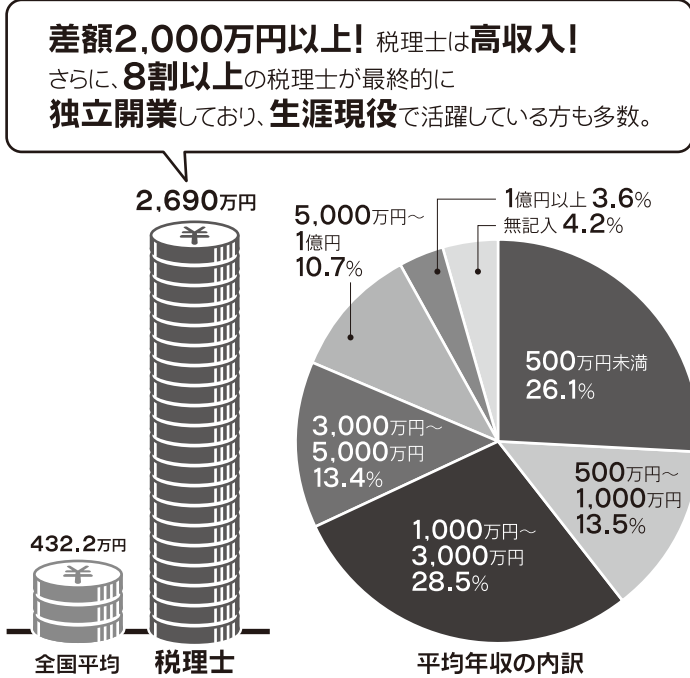
[北杜学園入学案内係] ☎ 0120-200-941 平日9:00-17:30



給与で見る税理士・公認会計士!

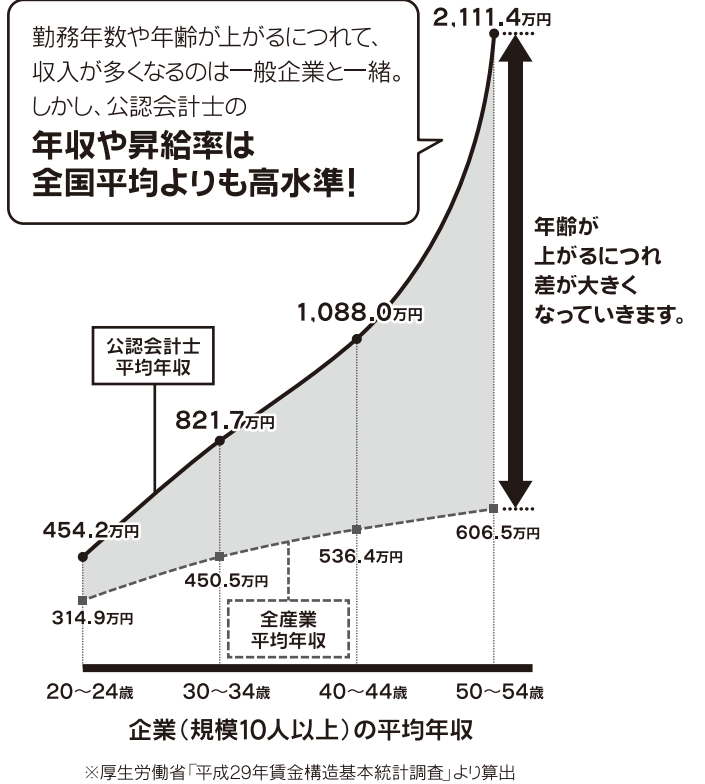
税理士・公認会計士の収入は、ともに平均より高い傾向にあります。仕事としてやりがいがあるのももちろんのこと、経済的にも安定した生活を送ることができるのが魅力の一つです。

税理士 平均年収で比較



※全国平均年収は国税庁「平成29年分民間給与実態統計調査結果について」を参照。
※税理士の平均年収および平均年収の内訳、独立開業率は、日本税理士連合会「税理士実態調査報告書」によるものです。10年ごとに実態調査を実施しています。

公認会計士 昇給率で比較



仙台大原独自の合格サポート制度

仙台大原では、在学中の税理士・公認会計士現役合格を実現するため、独自の合格サポート制度を設けております。

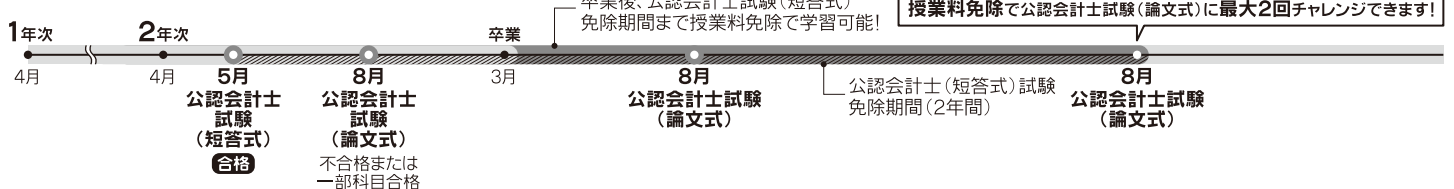
公認会計士合格サポート制度

公認会計士コース

公認会計士チャレンジコース

公認会計士コース・公認会計士チャレンジコースへ入学後、在学中に公認会計士試験の短答式試験に合格した方は、卒業後も短答式試験の免除期間(2年間)まで授業料免除で科目履修生として引き続き学習することができる制度です。

[例:公認会計士コース2年制在学中に短答式試験に合格した場合]



税理士合格サポート制度

税理士コース

税理士チャレンジコース

税理士コース・税理士チャレンジコースへ入学後、在学中に税理士試験の3科目に合格した方は、卒業後の次の税理士試験まで授業料免除で科目履修生として引き続き学習することができる制度です。

[例:税理士コース3年制在学中に税理士試験の3科目に合格した場合]

